

2012年の政治変動

韓国



大統領候補として注目される
安哲秀氏（EPA）時事

ターゲットは 「二〇四〇世代」

総じて政治への国民的関心が高い韓国。
北朝鮮情勢の展開を横目に、
リーダー選びに熱が入る。

慶應義塾大学准教授
西野純也
にし の じゅんや

二〇〇五年延世大学大学院政治学科博士課程修了。博士（政治学）。外務省在韓国大使館専門調査員、韓国・東西大学校大学院日本地域研究科客員教授などを経て現職。共著に、「朝鮮半島と国際政治」「韓国における市民意識の動態II」など。

国会議員総選挙（四月二日）と大統領選挙（二月一九日）という二大選挙を控えた二〇二二年の韓国。金正日国防委員長

長の死去により、朝鮮半島は南北ともに権力移行期を迎えることになった。

韓国において任期四年の国会議員と五年一期の大統領が同じ年に選ばれるのは、一九九二年以来実に二〇年ぶりである。九二年には当時の与党民自党が総選挙で大幅に議席を減らしたが、大統領選挙では与党候補・金泳三が勝利した。果たして二〇二二年はどうなるのか。もちろん予測は容易でないが、韓国政治の現状を確認することで二大選挙へむいた傾向を示すことはできよう。本稿では、李明博政権四年の国内評価を踏まえたうえで、総選挙と大統領選を控えた韓国

政治社会の現況と各政治勢力・候補者の動き、そして選挙での争点について見てみたい。

「意思疎通」ができない李明博政権

米国やEUとの自由貿易協定（FTA）締結、G20ソウル会議主催、アラブ首長国連邦（UAE）での原発建設受注など積極的な経済外交に加え、アフガン復興やPKOへの派兵等を通じた国際貢献活動によつて、近年国際社会での存在感をますます強めている韓国。「グローバル 코리아」（成熟した世界国家）を目指す李明博政権の外交安保政策とその実績は、日本をはじめとして国際的な評価は高い。

しかし海外での評価とは裏腹に、李政権の国政運営に対

する韓国民の評価は厳しい(二月一九日韓国リサーチ調査では支持率二九・七%。支持率推移は『EAI世論プリーフィング』第二〇八号(二〇二二年二月一九日、韓国語)、二頁参照)。その第一の理由は国内経済状況にある。二〇二二年の失業率(三・〇%)と消費者物価上昇率(四・〇%)を足した「経済苦痛指数」が七・五となり、二〇〇〇年代に入ってから(八・〇、〇八年(七・九)に次いで高くなった)のニュースからうかがい知れるように、韓国経済の悪化は深刻である(『聯合ニュース』二〇二二年二月二八日配信)。特に若者層の失業率は高い(二〇二〇年には八%)。韓国内で「両極化」と言われる格差の拡大は、李政権発足以前より社会問題となっていたが、この四年で問題は深刻化したとされる。

二〇〇七年二月の大統領選挙で「実践する経済大統領」としての期待を一身に背負い圧倒的勝利を収めた李明博大統領(得票率四八・七%、二位の鄭東泳チョンドンヨンは二六・二%)。経済大統領への期待が高かっただけに、中間層の暮らしが一向に良くならず、両極化がさらに進んだと感じている国民の不安と不満は、いま李政権への不支持となつて表れている。

しかし、二〇〇八年のリーマンショックによる世界経済危機の衝撃から韓国経済は比較的早く立ち直り成長を続けているとの見方もある中で、国民の厳しい評価は李政権にとつ

ては不本意であるに違いない。ところが、実はこの政権と国民との認識の乖離こそ、李政権不人気の第二の理由であり、かつ現政権が発足時から抱える根本的な問題である。つまり、国民は李政権の「意思疎通」(国民の意を汲み取りそれに応える)能力がないことに失望したのである。李政権を批判する際、メディアは頻繁に「疎通」問題を取り上げた。

振り返れば、李明博大統領は初組閣にあたって裕福な政治家を多数長官に指名して「金持ち内閣」との批判を受け、また就任数カ月後には米国産牛肉輸入反対デモにより政権支持率が二〇%台はじめへと急落した。いずれの問題でも共通していたのは、李政権は中間層や庶民の暮らしに対して十分考えが及んでいない、社会的弱者に対する配慮が足りない、一方で富裕層や大企業は優遇されている、といった不満の声の大ききであった。

李大統領はこうした声に応えるかたちで、庶民生活向上のための「中道実用」路線を標榜したり、「公正な社会」を掲げて格差是正や社会正義実現を目指してきたが、国民の多くはそれを実感できないまま、政権の残り任期は一年余りとなつてしまった。

韓国では大統領の任期末に近づくにつれて政権への求心力が落ち、大統領親族の不正が摘発されるなどして政権および与党支持率が低下する「レームダック」現象が繰り返さ

れてきたが、今回も例外ではない。昨年後半すでに大統領夫人の親戚や国会議員である実兄の秘書が逮捕された。また、昨年一〇月末のソウル市長補欠選挙時に与党関係者が選挙管理委員会のホームページをサイバー攻撃したことが明らかになり、国民の政権と与党に対する不信任は一層高まっている。現状では総選挙での与党ハンナラ党の苦戦は必至である。

安哲秀が体现する「新しい政治」

しかし、政権与党に対する国民の不支持が野党勢力に有利な状況をもたらしているかと言えは、必ずしもそうではない。金大中、盧武鉉大統領の一〇年にわたり政権を担った第一野党の民主党は、前回大統領選挙と総選挙での惨敗以来、支持率の低迷に悩まされてきた（政党支持率推移は前出『EAI世論ブリーフィング』三頁）。

野党勢力内に有力な次期大統領候補と目されるような政治リーダーが不在で求心力が欠如し、政権与党に対抗できる政治勢力としての存在感を示せなかったことが、野党自身が抱える支持率低迷の大きな原因である。

その一方で、李政権への対抗勢力としてむしろ注目を浴び続けたのは、李大統領と距離を置き「与党内野党」とも言われた朴槿恵元党代表（五九歳）を中心とする与党内の「親

朴」グループであった。次期有力大統領候補を問う世論調査で野党政治家の選好度が軒並み数パーセントであったのに対し、朴元代表は三〇〜四〇％台を記録し続けた。朴元代表は朴正熙元大統領の長女としてとりわけ保守層で人気が高い。

ところが、昨年一〇月末のソウル市長補欠選挙を前後して突如起こった「安哲秀旋風」は「朴槿恵大勢論」まで出始めていた大統領選挙レースの様相を大きく変えつつある。ベンチャー起業家出身で現在はソウル大融合科学技術大学院長の安哲秀氏（四九歳）の市長選出馬がとりざたされると若者層を中心に一気に人気が高まり、安氏は各種世論調査で二位となった。結局、安氏自身は出馬しなかったが、安氏が支持した無所属の朴元淳候補が当選した。ソウル市長選以降もその人気の高さから、安氏は政界やメディアで潜在的な次期大統領候補として扱われるようになった。安氏自身は大統領選に関する意思表示は避けているにもかかわらず、である。

安氏が有力な大統領候補になりうることは世論調査からも明らかになっている。例えば韓国主要紙が新年に掲載した二〇一二年末実施世論調査によれば、大統領候補選好度では朴槿恵氏がいずれも三〇％で二位の座を守っているが、安氏が二二〜三三％で二位に付けている。三位以下はいずれも数％であることから両者の人気が抜きん出ていることがわかる。一方、大

統領選挙が朴氏と安氏の二大対決になった場合の選好度を問うと、「安四九・六％」対「朴四四・二％」（韓国ギョラップ二月二八日調査）などすべての調査で安氏が朴氏を上回る結果となった。

安哲秀旋風の原動力が安氏の個人的魅力にあることは間違いない。安氏はソウル大医学部在学中にコンピュータ・ウィルス対策ソフトを開発して個人ユーザーに無料配布する一方、安哲秀研究所を設立して企業から使用料を得ることでソフト開発を続けた。成功したベンチャー起業家であるだけでなく、公益活動を続けてきた安氏の清廉なイメージが人気の大きな要因である。昨年には自身が保有する研究所株式の半分を寄付することも明らかにした。

同時に、医学博士号取得後に二七歳で檀国大学で教鞭をとり、のちに米国留学してMBAを取得、帰国後に韓国科学技術院(KAIST)教授を経て現在はソウル大学教授を務めるといふ、その多才な経歴は若者の憧れであり目標でもある。「青春コンサート」という対話式講演ツアーを開いて若者との「意思疎通」も大切にしている。韓国でいま「二〇四〇世代」と言われている二〇〜四〇代が安氏を高く支持する理由がここにある（二〇代六三・三％、三〇代六四・二％、四〇代五六・二％が安氏を支持する一方、朴槿恵氏は五〇代以上で高い支持を得ている。前出『EAI世論ブリーフィング』七頁）。

安氏の個人的魅力だけでなく社会経済的要因も決して見逃せない。「二〇四〇世代」の李政権に対する不満や厳しい経済状況下での暮らしへの不安、その不満や不安を和らげるどころかさらに増幅させる既存政治への失望が、実は安哲秀旋風の構造的要因となっているからである。ソウル市長となった無所属候補の年代別得票率（当日出口調査推計）が、二〇代六九％、三〇代七五％、四〇代六六％、（五〇代四三％、六〇代以上三〇％）であったことはそれを傍証している（『聯合ニュース』二〇二二年一月二七日配信）。米韓FTA批准やメデア関連法改正をめぐって国会で繰り返された激しい乱闘が国民の政治不信に拍車をかけたのは言うまでもない。「二〇四〇世代」にとつて安哲秀氏は「新しい政治」を期待させるアイコン（象徴）なのである。

「新しい政治」をアピールする与野党

したがって、政治的には、どの政治勢力がより「二〇四〇世代」をひきつける「新しい政治」の実践をアピールできるのが二大選挙のポイントのひとつとなる。与野党ともに総選挙勝利が大統領選挙戦を有利に進めるには不可欠とみており、昨年末から党改革などの動きを活発化させている。

与党ハンナラ党ではソウル市長選敗北後に党代表ら指導

部が総辞職し、昨年末に朴槿恵を中心とする非常対策委員会が発足した。有力大統領候補の朴槿恵が前面に出て総選挙を戦わなければならないほどハンナラ党の危機感は深刻である。現状のままでは総選挙勝利が望めないからにはかならない。前回総選挙(小選挙区二四五、比例五四の計一九九議席ではソウルを含む首都圏二一議席のうち八一を獲得したことが勝利につながったが(全二五三議席獲得)、今回はその多くを失うことがソウル市長補欠選の結果から予想される。また、有権者数の多い首都圏の「民心」は歴代大統領選挙の勝敗も分けてきたことから、朴槿恵自身も積極的に動かざるをえない状況に追い込まれていた。

朴非常対策委員長は党外から二〇代を含む人材を委員に起用し党改革作業に着手している。総選挙で斬新かつ有能な人物を多く擁立するための公認作業がもつとも重要かつ困難な仕事となる。現役議員の大幅交代により人的刷新に成功し、党イメージを向上させることができるかが当面の試金石である。保守政党の伝統を受け継ぐ「旧い」イメージ払拭も課題となる。

現局面における朴委員長の強みは、一貫して李大統領と距離を置いてきたこと、安哲秀旋風にもかかわらず約三〇%の固定支持層を確保していることである。党内に有力競争

者は不在である(世論調査では鄭夢準元党代表、金文洙京畿道知事が数%の支持)。しかし、大統領選挙で勝つためには「二〇四〇世代」に多い浮遊層や無党派層の取り込みは不可欠である。党大統領候補を決める予備選挙は夏ごろとみられるが、総選挙に向けた戦いは朴槿恵にとってすでに大統領選挙レースそのものであるといつて過言ではない。一方の野党勢力は、年末に民主党が市民統合党(盧武鉉前大統領支持勢力)、韓国労働組合総連合と合同して民主統合党(通称は民主党)を結成して支持率を高めている(二月二六―二八日メディアリサーチ調査では、民主党三四・九%でハンナラ党三三・七%を逆転)。一月中旬に党大会で選出された新指導部のもと総選挙に臨むが、与党と同じく人的刷新や公認プロセスへの国民参加方式(オープン・プライマリーの実施)が順調に進むかが課題である。

現況では総選挙は野党有利といわれるが、民主労働党ら進歩勢力が合同した「統合進歩党」、保守系の自由先進党なども存在するため、民主党が勝利するためには統合進歩党との選挙協力が必要になるかもしれない。首都圏とあわせてハンナラ党の地盤である慶尚道地域(三八議席)でどれだけ善戦できるかが、総選挙だけでなく大統領選挙に向けた一つのカギとなる。

総選挙結果がどうなろうと、野党勢力は大統領選挙勝利

のためには最終的に候補者を一本化させなければならぬ。特に、非与党勢力による大統領候補一本化の成否が選挙結果を大きく左右することは間違いない。朴槿恵氏が与党候補になる可能性が高い中、前述の世論調査を踏まえれば非与党候補として安哲秀氏で一本化できれば勝算は十分ある。しかし、安氏が出馬するかどうか、出馬しても既成政党との候補一本化に應じるのかどうかは今の時点ではわからない。

現在、野党勢力内では文在寅盧武鉉財団理事長、韓明淑元総理、柳敏統合進歩党共同代表、孫鶴圭前民主党代表らが潜在的大統領候補とされるが安氏の人気には遠く及ばない（前出韓国ギャラップ調査では文五・八％、韓二・二％、柳一・九％、孫一・六％）。総選挙後の野党は、二〇〇二年の盧武鉉候補選出時のように大統領候補選出のオープン・プライマリーでこれら候補を競わせて国民の関心を高めていく必要がある。あわせて、野党勢力はさらに非与党勢力結集のための妙案をも探し出さなければならない。

景気回復と社会保障を求める韓国民

政策的には、与野党とも景気回復により庶民、中間層の暮らしを改善する政策パッケージを選挙公約の柱として提示してくるに違いない。韓国ギャラップ調査によれば、次期

大統領が優先して解決すべき課題として、景気回復・経済活性化二四・七％、物価安定一六・六％、雇用創出・失業問題二二・七％、南北関係改善八・二％、貧富格差社会両極化解消六・〇％が上位五位に選ばれている。

また、李明博政権が主に経済「成長」に力を入れてきたとすれば、両極化問題がより深刻化した現在、どのように「分配」するのが政策的争点として問われている。奇しくも、昨年のソウル市長補欠選の引き金となったのは学校給食無料化をめぐる与野党対立であった。全面無料化を決定した市議会多数の民主党を、ハンナラ党市長（当時）は「福祉ポピュリズム」と批判し住民投票に訴えたが有権者の支持を集めることに失敗した。

これまで対北朝鮮政策をめぐって保守対進歩のイデオロギー対立軸が形成されてきた韓国政治であるが、急速に進む少子高齢化ともあいまって、今後ますます社会経済政策とりわけ社会保障や福祉のあり方が保守対進歩を分ける主要なイシューになるに違いない（拙稿「韓国新しい対立軸はなにか」『アステイオン』七二号（二〇〇九年二月）参照）。

当面は与野党とも、二〇代は大学教授業料と就職、三〇代は結婚、住居、保育、四〇代は子供の教育と老後に大きな不安を抱えている現状に対して（『東亜日報』二〇二二年二月二日付）、魅力的な処方箋（選挙公約）を示すことに力を注ぐ

ことになる。この点、朴槿恵氏は世代ごとのニーズに応える福祉政策構想をすでに発表しており（二〇一〇年二月）、野党が建設的対案を提示すれば政策論争に発展する可能性がある。そのためには、与野党とも財政や税制にも踏み込んだ具体的政策案を提示する必要がある。

しかし、選挙戦では与野党ともに中間層、庶民層の取り込みを狙った公約を乱発し、政策的対立軸は曖昧になるかもしれない。その場合には「新しい政治」を訴えるイメージ戦略が選挙戦の勝負を決するより重要な要因として作用することになる。

なお、金正日死去により北朝鮮情勢や南北関係が二大選挙にどのような影響を及ぼすかが気になるところだが、選挙における有権者の主な判断基準は北朝鮮問題ではない。すでにみてきたように国民の関心は日々の暮らしに直結する経済や社会保障問題であり、今後の暮らしに希望を与えてくれる「新しい政治」にある。

もちろん、韓国民が南北関係に無関心であるわけではない。「天安」号沈没と延坪島砲撃が、国民に対北朝鮮安保の重要性を再認識させたことは確かである。同時に国民は、南北関係の緊張激化が自身の暮らしを脅かしかねないことに不安を募らせるようになった（拙稿「李明博政権の対北朝鮮政策」『東亜』二〇一二年九月号参照）。次期政権の優先課題を問う調査

で南北関係改善があがったことはその傍証ともいえる。したがって、南北関係を安定的に管理する関与政策が与野党とも対北朝鮮政策の出発点となるだろう。

朴槿恵氏は対北朝鮮政策についてもすでに米外交誌『フォーリン・アフェアーズ』二〇一二年九月二〇月号に、南北間の信頼構築や、安保と交流協力の均衡、南北関係と国際協力の均衡などを唱えた論文を発表している。金正日死後の情勢を踏まえた政策構想がまた発表されるであろうが、選挙戦では現政策の批判的検討と併せてこの朴槿恵論文が対北朝鮮政策論争のひとつの参照点となる。

米韓同盟を基軸とする安保態勢を維持、発展させつつ、南北関係を安定的に管理して漸進的に統一を目指していくという外交安保政策の大枠は与野党ともに変わりはないのであるから、政権交代後も日韓関係に急激な変化は起こりそうにない。ただし、次期政権期間中に日韓関係は国交五〇周年（二〇一五年）を迎える。二三年二月の韓国新政権の発足後、日韓両国は速やかに五〇周年の契機を関係飛躍に結びつける作業に着手すべきである。北朝鮮問題をめぐる日韓協力機運の高まりに満足することなく、二国間関係の将来のためにより真摯かつ積極的に取り組むことを通じて、日本が韓国新政権との確固たる信頼関係を築くことを期待したい。■